

唐津市との合併は玄海町民にどんな問題があるか？

2002年7月

これは、玄海町の合併問題での話し合いに準備したメモです

1、1市9町村の「法定合併協議会」が発足、これからどうなる？

これからの流れ

法定合併協議会で協議

- ・市町村建設計画案の作成
- ・合併協定項目の協議

議会への提案・議決

合併を知事に申請

県議会の議決

総務大臣への届出、総務大臣による合併の告示
(合併の効力発生)

**法定合併協議会が発足したからといって、必ず合併し
なければならないというものではない。**

法定合併協議会の設置後もこれから抜けること
は可能

議会で合併協定などを否決することは可能

協議される主な合併協定項目

- ・合併の方式をどうするか
- ・合併の期日をいつにするか
- ・新しい自治体の名称をどうするか
- ・新しい市役所の場所をどこにするか
- ・財産をどうするか
- ・新しい議会の議員定数とこれまでの議員の任期をどうするか(農業委員も同じ)
- ・税金の税率をどうするか
- ・新しい市役所の機構、職員の定数、役職などをどうするか
- ・上下水道など公共料金をどうするか
- ・各種の手数料、使用料をどうするか
- ・これまでの補助金をどうするか
その他に、沢山の項目がある

流動的な玄海町の情勢

7/21 町長選の結果----「合併反対、独自のまちづくり」を訴えた野崎候補が44.7%を得票
6月町議会での法定合併協議会設置の決議についての佐賀新聞の記事(2002.6.29)

「玄海町議会特別委では『法定協に入れば、合併から抜けられなくなるのではないか』
『具体的な判断材料がない』などの意見が相次いだ。委員長と欠席議員を除く十四人のうち九人が賛成した」「法定協設置は決まったが、すべての市町村が強く合併を推進しているわけではなく『結論は具体的内容を協議してから』という意見も多い」

以上の点から、玄海町での情勢は流動的でないかと思う。町民の運動によって、合併反対の流れを大きくすることができる。

2、 「こんなに大きな市をつくる必要があるのか？」 --- 合併への疑問

(1) 巖木町 相知町 唐津市 鎮西町 玄海町と車で走ってきての率直な感想。

「こんなに大きな市をつくる必要が本当にあるのか？」

おそらく1市9町村の多くの人が同じような気持ちを持っているのではないか。

(2) このような大規模な合併は地域と住民の暮らしを破壊してしまうのではないか？

玄海町から役場と議会が消えるとどうなるか？

- ・ 役所の用事をはたすのに唐津まで行かねばならなくなる。

距離が遠くなるだけでなく、気持ちのうえでも市役所と住民の間が疎遠になる。

「町役場の職員」から「市役所のお役人」になる。ここが大きな問題。

- ・ これまで、単独で存在していた玄海町が大きな市の一部分でしかなくなる。

何事も唐津中心で進むようになる。玄海町の声は行政に十分反映しなくなる。

原発が立地するこの地区が、独立した町として存続し、直接国や県に届くよう

発言権を確保しておくことが大事。

- ・ 役場を中心とした地域がさびれる 人口減 学校の統廃合

メモ 「唐松合併」議員アンケート から

佐賀新聞 2000年02月28日

唐津市と東松浦郡の市町村合併について対象十市町村の議員アンケートでは「合併賛成」の声が多かったものの、市町村によって財政事情や住民意識などが違い、合併のとらえ方はさまざま。行政能力の強化を狙う推進派に対し、中心部と周辺部の格差拡大を懸念する声も根強い。アンケートで選択してもらった賛成、反対の理由(複数回答)を見てみると。

反対の理由では五十五人のうち四十六人が「中心部と周辺部の格差が生まれる」を挙げ、「きめ細かな行政サービスが受けられなくなる」が四十四人、「それぞれの市町村の特徴や個性が失われる」も四十人いた。

反対の理由を地域ごとに見ると、周辺部の巖木町では反対した全員が「中心部との格差」を挙げ、山間地域への対策が取り残される不安をのぞかせる。玄海町では「きめ細かな行政サービスができなくなる」を挙げる人がほとんどで、上下水道などインフラ整備の遅れから「時期尚早」との意見が強いようだ。

役場に物品やサービスを納入していた業者はどうなるか？

新しくできる市の指定業者になれる保証はない 官公需からの排除 地域の不況をいっそうひどくする。

これまで、各町村が独自に進めてきた施策の継続が保証されない。

「各市町村の制度や料金の違いもある。乳幼児医療費助成は「三歳まで」と「就学前まで」が半々。七山村の定住促進の住宅建設補助や、北波多村の第三子以降保育料無料化など、独自施策もある。」(佐賀新聞 2002.6.2)

(3) 自治体は大きければいいというものでない。

もともと、どの程度の規模の自治体にするかは住民が選択すること。

小さな町村が自力でできない仕事は、県がやるのが地方自治法の定め。大きな都市も小さな町村も同じ仕事をやれというのがそもそも無理なこと。単独でできないことは現に広域圏で仕事をしている。現状で不都合なことは何もない。

手ごろな規模で、住民の要望にそい、土地柄あった政策を進めるところに町村のよさがある。町村を存続させることの大切さ。太良町のピラを参照。

(4) では、なぜ、国や県は合併を押しつけ、「大きな市をつくれ」といっているのか？

- ・ 地方へまわすお金(地方交付税)を減らしたい 大きな市にしてリストラする
- ・ 国の行政機構のスリム化、将来の都道府県の廃止を展望して、大規模な自治体・大規模な市役所を作っておきたい。
- ・ 市町村の壁を取り払ってヒト・モノ・カネを独占したい。(都市の経済界のねらい)、いずれも、国や財界の都合。住民にとってはいい迷惑。

3、「唐津市の借金を穴埋めするための合併でないのか？」---合併への疑問

唐津市が合併にとくに熱心な背景には、唐津市の深刻な財政破綻がある。

(1) 唐津市の深刻な財政破綻の現状

- ・ 県内7市のうちで最悪あるいは最悪に次ぐ財政指標
 - ・ 唐津市が抱えている借金(2001年度)

・ 一般会計の借金	348億円	・ 土地開発公社の借金	82億円
・ 特別会計の借金	438億円	・ 競艇場土地管理公社の借金	22億円
・ 債務負担行為額	62億円		
- 以上で合計952億円。これに、本来準備しておくべき市職員の退職金(何も準備していない)の積立金を加えると約1000億円になる。
- ・ その結果 唐津市の「中期的な財政見通し」では
 - ・ 借金返済額と歳出のなかでの割合は年々大きくなる
 - ・ 新たな借金は抑制しなければならないので、大型の公共事業にお金をまかせない
 - ・ それでも、2003年度は12億円、2004年度は15億円近くの赤字見込み
 - ・ 大規模なりストラをしても、これだけの赤字を埋める見込みはない

(参考) 2000年度末の、各市町村ごとの基金と借金は次のとおり。

単位は 1000 円

市町村	2001.3.3 1 住民数	基 金		借 金				住 民 1人当 たり
		一般会計 基金残高	住民 1人当 たり	一般会計地方 債残高	特別会計地方 債残高 (主なもの)	一般会計 債務負担行為 額	合計額	
唐津市	79,877	2,408,569	30	34,356,997	40,306,477	6,218,784	80,882,258	1,013
浜玉町	10,731	1,013,047	94	3,461,711	3,179,320	689,141	7,330,172	683
七山村	2,815	1,842,631	655	1,889,480	0	144,065	2,033,545	722
巖木町	5,935	1,922,590	324	2,994,905	2,087,131	85,563	5,167,599	871
相知町	9,134	2,127,451	233	4,235,125	3,989,649	93,000	8,317,774	911
北波多村	4,964	1,074,013	216	2,633,373	1,465,208	860,908	4,959,489	999
肥前町	9,650	951,441	99	5,661,423	151,200	3,140,672	8,953,295	928
玄海町	7,144	14,243,821	1,994	335,922	63,325	1,303,902	1,703,149	238
鎮西町	7,712	2,310,414	300	5,412,606	544,700	2,172,530	8,129,836	1,054
呼子町	6,442	1,826,709	284	4,030,846	996,995	670,724	5,698,565	885
合計・平均	144,404	29,720,686	206	65,012,388	52,784,005	15,379,289	133,175,682	922

(2) 唐津市は、合併によって財政問題を解決しようとしているのではないか

唐津市の借金の返済を玄海町民にもかつがせる

次の表は、合併によって唐津市の地方債の負担割合がどれだけ軽くなるか、一般会計について試算したものである。

唐津市単独の場合、一般会計の地方債 343 億円余 (2000 年度) は唐津市の一般財源の 201.8% をしめるが、合併すると、旧 10 市町村の一般会計の地方債を全部あわせても一般財源の 151.6% である。唐津市は 4 分の 1 ほど借金の負担が軽くなる。

単位は 1000 円

市町村	一般財源	一般会計 地方債残高	一般財源にしめる 地方債残高の割合
唐津市単独の場合	17,024,221	34,356,997	201.8%
合併した場合	42,437,245	64,337,803	151.6%

これを、唐津市と玄海町でみると次のとおりになる。

1 市 9 町村の一般会計地方債、債務負担行為額、特別会計地方債(主なもの)の合計は 133,175,682 千円である。合併してもとの市町村の住民数に応じて按分すると、下の表のようになる。唐津市の負担は約 72 億円軽くなるが、玄海町の負担は約 49 億円重くなる。結局、唐津市の負担が軽くなる分の大部分は玄海町民がかつぐことになる。

玄海町民としては、割りきれないのではないか？

単位は 1000 円

	2000年度末の市町村ごとの借金額	1市9町村の借金総額を人口に按分した場合	その差
唐津市	80,882,258	73,665,508	減 7,216,750
玄海町	1,703,149	6,588,460	増 4,885,311

合併特例債をつかって、大型開発の財源を確保する

唐津市と9町村が2000年度に支出した普通建設事業費の合計は約168億円。発行した地方債の総額は57億3590万円である。これに対して、合併した場合合併後10年間に借り入れることのできる合併特例債の限度額は523億円。年平均52億3000万円であり、2000年度の地方債発行額にほぼ近い。

「借りれるだけ借りる。使えるだけ使え」というバブルが再現する。(合併バブル)

「合併特例債をつかって中心部の大型開発をどんどん進めることができる。元利償還の70%は交付税で措置すると国は約束している。残りの30%はみんなで返済してくれる」

(3) 「合併バブル」の後は深刻な財政破綻---玄海町も道連れにされる

合併による財政優遇策は10年で終わる。(その前に、国のほうが「財政難で約束どおりできない」と約束不履行になるかもしれない)

合併後11~12年たつと借金返済の負担の方が重くなる。大型事業の維持費負担とあわせて、またも財政破綻におちいる。玄海町も道連れにされる。

玄海町にとって唐津市との合併は財政的に見る限り、得なことは一つもない。

4、合併は原発の安全対策にプラスになるか? --- 合併への疑問

玄海町民は長い間、原発と向かい合ってきた。

原発が玄海町に立地していることからくる住民の不安、悩み、まちづくりの問題、風評---などさまざまな問題があったと思う。合併も問題も原発問題を抜きにしては考えられない。

- ・ 原発の危険から住民の安全を守るという点で、唐津市との合併はプラスになるのか?
これまで、玄海町に隣接する市として唐津市の原発問題にたいする対応はどうであったか? 原発立地にとまなうさまざまな問題は、玄海地区にそのまま残されてしまうのではないか、安全対策など原発にかかわる諸問題に真正面からとりくむところがなくなるのではないかということが危惧される。
- ・ 原発関連の財源を唐津市の財政破綻の穴埋めに使われてもいいのか?
原発が玄海町に立地することと引きかえの財源---これは、原発の危険から住民の安全を守るための緊急時対策、原発がなくてもやっつけいける町づくりのための財源にあてるべきでないか。

5、合併問題を考えるポイント

- (1) 「誰のために合併するのか？」ということをクールに考える
 - ・ 国の財政赤字を解消するために合併するのか？ 違う！
 - ・ 唐津市の財政破綻、経済の沈滞を救うために合併するのか？ 違う！
 - ・ 大きな市役所をつくるために合併するのか？ 違う！
 - ・ 住民にとって何よりも大切なのは自分たちの地域と自分たちの暮らしである。玄海町民が自分たちの利益・損得を中心に合併問題を考えるのは当然。これは絶対に「地域エゴ」ではない。

- (2) 玄海町民にとってのプラス・マイナスを考えるか？
 - ・ この合併は、玄海町民の暮らしにとってプラスになるのか？ マイナスになるのか？
 - ・ この合併は、玄海町の地域振興にとってプラスになるのか？ マイナスになるのか？
 - ・ 「住民が主人公の町づくり」という点でプラスになるのか？ マイナスになるのか？

小さくても自分たちの町をつくり、町のことは自分たちで決める-----合併して大きな市の片隅にいるよりもはるかに誇らしいことではないだろうか？ この誇りを大切にす。

6、合併反対運動をどう進めるか？

太良町の経験から

- ・ 独自の住民組織をつくる
- ・ 合併の問題点を自分たちで調べ、ピラで全町民に知らせる
唐津市の「泣きどころ」をつかむ---これを使って、「こんなことになったら困る」と宣伝する。玄海町の良いところをつかむ-----これを使って、「こんなことがなくなったら困る」と宣伝する。
- ・ 「合併の是非は住民投票で決めよ」と要求する
- ・ 原発についての賛否の態度をこえて、合併反対の一点での協力をひろげる
- ・ 町の人たちの気持ちを大切にする。

以上